

## 教員のプロフィール

職名	教授
氏名	石井徹哉

学歴等	
年 月	事 項
昭和 60 年 3 月	早稲田大学法学部卒業
昭和 60 年 4 月	早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻（修士課程）入学
昭和 62 年 3 月	早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻（修士課程）修了（法学修士）
昭和 62 年 4 月	早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻（博士後期課程）入学
平成 5 年 3 月	早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻（博士後期課程）単位取得満期退学

職歴	
年 月	事 項
平成 5 年 4 月	日本学術振興会特別研究員（平 8. 3 まで）
平成 5 年 4 月	神奈川大学短期大学部法学科非常勤講師（刑法・刑事政策）（平 12. 3 まで）
平成 6 年 4 月	法政大学通信教育部法律学科非常勤講師（刑法）（平 13. 3 まで）
平成 7 年 4 月	法政大学法学部非常勤講師（刑事政策・刑法特講）（平 9. 3 まで）
平成 7 年 12 月	早稲田大学法職課程教室講師（刑事法）（平 14. 3 まで）
平成 9 年 9 月	拓殖大学政経学部非常勤講師（法学・刑法）（平 14. 3 まで）
平成 11 年 4 月	法政大学法学部非常勤講師（刑法・演習）（現在に至る）
平成 13 年 9 月	国土舘大学法学部非常勤講師（刑法特講）（平 14. 3 まで）
平成 14 年 4 月	奈良産業大学助教授法学部に採用（刑事法）（平 16. 3 まで）
平成 16 年 4 月	千葉大学助教授法経学部に採用（刑法）（平 18. 11 まで）
平成 16 年 4 月	千葉大学大学院社会科学研究科法学専攻（修士課程）授業担当（刑法特講）（平 22. 9 まで）
平成 18 年 4 月	千葉大学大学院人文社会科学研究科社会科学専攻（博士前期課程）授業担当（刑法）（現在に至る）
平成 18 年 4 月	千葉大学大学院専門法務研究科授業担当（現在に至る）
平成 18 年 12 月	千葉大学教授法経学部に昇任（平 20. 3 まで）
平成 20 年 4 月	千葉大学大学院人文社会科学研究科社会科学専攻へ異動（平 23. 3 まで）
平成 20 年 4 月	千葉大学大学院人文社会科学研究科社会科学専攻（博士後期課程）授業担当（現代刑事法）（現在に至る）
平成 22 年 4 月	千葉大学副理事（情報セキュリティ）併任（平 26. 3 まで）
平成 24 年 4 月	千葉大学法経学部法学科長併任（平 26. 3 まで）
平成 24 年 10 月	千葉大学大学院専門法務研究科法務専攻へ異動
平成 26 年 4 月	千葉大学副学長（情報）（現在に至る）

最近の主な研究業績			
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称
著書			
1 プレビュー法学	共著	平成 13 年 4 月	不磨書房
2 ワークスタディ刑法総論（第 2 版）	共著	平成 14 年 4 月	不磨書房
3 ワークスタディ刑法各論	共著	平成 14 年 4 月	不磨書房

4	刑法判例演習	共著	平成16年7月	北樹出版(法科大学院テキストシリーズ)
5	デジタル・フォレンジック事典	共著	平成18年12月	日科技連出版社
6	重点課題 刑法総論	共著	平成20年3月	成文堂
7	重点課題 刑法各論	共著	平成20年3月	成文堂
8	新基本法判例コンメンタール	共著	平成24年9月	日本評論社
論文				
(学術論文)				
1	規範的責任概念と故意概念に関する一考察(修士論文)	単著	昭和62年3月	早稲田大学
2	故意責任の構造について—「素人領域における平行評価」と違法性の意識—	単著	昭和63年3月	早稲田法学会誌第38巻 pp. 1-46.
3	故意の内容と「違法性」の意識—行政取締法規違反における問題を中心に—	単著	平成元年3月	早稲田法学会誌第39巻 pp. 1-52.
4	故意の認識内容とその認定—薬物事犯における対象物の認識を例に—	単著	平成4年3月	早稲田法学会誌第42巻 pp. 1-38.
5	抽象的事実の錯誤(上)(下)—故意の帰責構造とその訴訟法的意義—	単著	平成4年6月、平成4年9月	早稲田大学法研論集第62号 pp. 29-53. 第63号 pp. 27-52.
6	租税遁脱罪の故意	単著	平成5年3月	早稲田法学会誌第43巻 pp. 49-100.
7	責任判断としての違法性の意識の可能性	単著	平成6年3月	早稲田法学会誌第44巻 pp. 37-88.
8	共同正犯における一考察—共同意思主体説とともに—	単著	平成10年3月	『西原先生古稀祝賀論文集第二巻』(成文堂) pp. 363-386.
9	「不正アクセス」対策法の意義	単著	平成11年3月	情報処理研究99(4) pp. 37-42.
10	いわゆる早すぎた構成要件の実現について	単著	平成15年3月	奈良法学会誌第15巻1・2号 pp. 1-42.
11	サイバー犯罪条約に関する覚書	単著	平成15年3月	奈良法学会誌第15巻1・2号 pp. 43-67.
12	故意責任の再構成	単著	平成16年2月	刑法雑誌第43巻2号 pp. 220-233.
13	不正アクセス禁止法の意義と限界	単著	平成16年12月	千葉大学法学論集第19巻3号 pp. 1-47.
14	Winny事件の刑法上の論点	単著	平成17年3月	千葉大学法学論集第19巻4号 pp. 134-146.
15	行為と責任の同時存在の原則	単著	平成18年2月	刑法雑誌第45巻2号 pp. 242-256.
16	アクセスプロバイダの刑事責任	単著	平成18年3月	千葉大学法学論集第20巻4号 pp. 33-68.
17	Criminal Regulation of Anti-forensic Tools in Japan	単著	平成18年8月	M. Olivier/ S. Sheno, Advances in Digital Forensics II (2006, Springer), pp. 357-364.
18	無免許運転罪の故意	単著	平成19年2月	岡野光雄先生古稀記念『交通刑事

		月	法の現代的課題』(2007年・成文堂) pp. 152-171.
19 企業をめぐる情報通信技術と犯罪	単著	平成20年5月	甲斐克則編『企業活動と刑事規制』(2008年・日本評論社) pp. 101-
20 リモート・フォレンジック・ツールの許容性	単著	平成20年12月	日本セキュリティ・マネジメント学会学会誌22巻3号 pp. 40-43.
21 サイバー犯罪条約をめぐる刑事立法	単著	平成23年4月	ロースクール研究 No. 17 pp. 129-115.
22 サイバー犯罪と刑法上の課題	単著	平成23年5月	犯罪と非行168号 pp. 51-74.
23 いわゆる「デュアル・ユース・ツール」の刑事的規制(上)(中)(下)	単著	平成23年9月・平成24年3月・平成24年9月	千葉大学法学論集26巻1・2号 pp. 65-81, 26巻4号 pp. 1-22, 27巻2号 pp. 49-78.
24 通信の秘密侵害罪に関する管見	単著	平成25年5月	千葉大学法学論集27巻4号 pp. 121-141.
25 ICT社会の自由と安全—通信の秘密を考える	共著	平成25年12月	警察学論集66巻12号
26 正当業務行為の正当化におけるリスク概念の意義	単著	平成26年3月	『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集〔上巻〕』(成文堂) pp. 347-368.
27 プロバイダ等の刑事責任	単著	平成26年5月	警察政策16号 p. 121-143.
28 個人の尊重に基づく児童ポルノの刑事的規制	単著	平成26年10月	『川端博先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』(成文堂) p. 377-406.
29 個人的法益において侵害される利益の内実	単著	平成27年3月	『野村稔先生古稀祝賀論文集』(成文堂) p. 231-245.
30 刑法における違法阻却論からみたネットワークにおける捜査方法	単著	平成27年4月	『入門 安全と情報』(成文堂)
(判例評釈)			
1 殺人罪における実行行為と因果関係の逸脱—東京高判平13・2・20判時1756・162	単著	平成14年10月	現代刑事法第4巻10号 pp. 89-96.
2 規範的構成要件の錯誤	単著	平成15年4月	刑法判例百選I(総論)(第5版) pp. 90-91.
3 ストーカー行為に係る電子メールを保管したパソコンにつき、犯罪行為に供した物としてその全体の没収が認められた事例	単著	平成17年2月	判例時報1876号 pp. 207-210. (判例評論552号 pp. 45-48.)
4 児童ポルノ製造罪と児童淫行罪の罪数関係と基礎情婦記載の公訴事実に基づく犯罪事実認定の可否	単著	平成18年10月	刑事法ジャーナル5号 pp. 157-162
5 法定的符合説(1) —故意の個数	単著	平成20年5月	刑法判例百選I総論(第6版) pp. 82-83.
6 強盗殺人罪の未遂	単著	平成20年5月	刑法判例百選II各論(第6版) pp. 88-89
7 児童ポルノ製造罪と児童淫行罪の罪数	単著	平成24年3月	『判例特別刑法』(日本評論社) pp.429-438.
8 児童ポルノのURLをホームページ上に明らかに	単著	平成25年4月	平成24年度重要判例解説(有斐

した行為と公然陳列罪		月	閣) pp. 165-166.
9 事実の錯誤と法律の錯誤(1)	単著	平成 26 年 7 月	刑法判例百選 I (第 7 版) p. 90-91
10 通称名の使用と人格の同一性	単著	平成 26 年 8 月	刑法判例百選 II (第 7 版) p. 188-189.
11 ダイアの輸入と覚せい剤の輸入	単著	平成 27 年 4 月	『判例特別刑法 第 2 集』(日本評論社)
その他			
(翻訳)			
1 クラウス・ティーデマン ドイツおよび EC における経済犯罪と経済刑法	共訳	平成 2 年 11 月	成文堂
2 G. ダネッカー著『欧州共同体における刑法』	共訳	平成 9 年 7 月	比較法学第 31 巻 1 号 pp. 477-510.
3 犯罪捜査におけるコンピュータ検索・差押および電子的証拠の獲得	共訳	平成 16 年 3 月	平成 15 年度社会安全研究財団委託調査研究報告書「アメリカにおけるハイテク犯罪に対する捜査手段の法的側面」(翻訳編)
4 トーマス・フランク「ファイル共有の刑法的側面」と第二のかご	単訳	平成 18 年 6 月	千葉大学法学論集第 21 巻 1 号 p. 64-88.
5 エリック・ヒルゲンドルフ「インターネットにおける青少年のメディア保護に対する刑法上の要求-アクセスプロバイダの刑法上責任を特に考慮して」	単訳	平成 25 年 1 月	千葉大学法学論集 27 巻 3 号 pp. 103-128.
(口頭発表)			
1 「不正アクセス」対策法の意義	単独	平成 11 年 3 月	情報処理学会第 4 回コンピュータセキュリティ研究会(於日立製作所中央研究所)
2 故意責任の構造	単独	平成 15 年 5 月	日本刑法学会第 81 回大会研究報告(於日本大学)
3 法執行とフォレンジック	共同	平成 16 年 12 月	第 1 回デジタル・フォレンジック・コミュニティ分科会(於市ヶ谷グランデ)
4 行為と責任の同時存在の原則	単独	平成 17 年 6 月	日本刑法学会第 83 回大会(於北海道大学)
5 Possibility of Criminal Regulation against Anti-Forensic Tools in Japan	単独	平成 18 年 1 月	Second Annual IFIP WG 11.9 International Conference on Digital Forensics (National Center for Forensic Science・フロリダ)
6 デジタルフォレンジックに関する日米ワークショップ	共同	平成 18 年 3 月	デジタルフォレンジックに関する日米ワークショップ(グランデ半蔵門・東京)
7 サイバー犯罪条約の手続法的側面	共同	平成 18 年 5 月	日本刑法学会第 84 回大会(於立命館大学)
8 米国にみるフォレンジックと法制度	単独	平成 18 年 10 月	東京大学情報セキュリティコミュニティ「第 2 回情報セキュリティシンポジウム」(東京大学)
9 J-SOX 時代のデジタル・フォレンジック	共同	平成 19 年 9 月	情報処理学会連続セミナー「情報セキュリティ 2.0 -自由と統制の時代の情報セキュリティ-」(東京電機大学)

10 SOX 法以後のアメリカにおける企業犯罪捜査とコンプライアンスー日本への示唆を求めてー	共同	平成 20 年 12 月	早稲田大学グローバル COE プログラム《企業法制と法創造》総合研究所「早稲田・バークレイ・スタンフォード・ジョイント・セミナー」(早稲田大学)
11 デジタル・フォレンジックと責任追及・訴訟	共同	平成 21 年 12 月	デジタル・フォレンジック研究会「第 6 回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2009 in TOKYO」(グランデ半蔵門・東京)
12 岡崎市立中央図書館へのアクセスは DoS 攻撃だったか?	共同	平成 22 年 7 月・9 月・ 12 月	情報ネットワーク法学会 セキュリティ技術研究部会パネルディスカッション(法律屋と技術屋の座談会)(東京)
13 情報処理の高度化等に対応するための刑法等の一部を改正する法律の影響と課題	共同	平成 24 年 12 月	デジタル・フォレンジック研究会「第 8 回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2011 in TOKYO」(グランデ半蔵門・東京)
14 ウィニー事件を考える	共同	平成 24 年 12 月	情報ネットワーク法学会第 12 回研究大会(情報セキュリティ大学院大学)分科会
15 サイバー犯罪条約批准後の法的課題	単独	平成 24 年 12 月	デジタル・フォレンジック研究会「第 9 回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2012 in TOKYO」(グランデ半蔵門・東京)
16 ICT 社会の自由と安全ー通信の秘密を考える	共同	平成 25 年 3 月	警察政策研究センター「警察政策フォーラム」(慶應義塾大学)
17 ネットワーク犯罪	共同	平成 25 年 5 月	日本刑法学会第 91 回大会(中央大学)ワークショップ
(報告書)			
1 コンピュータ・ウィルス等有害プログラム			
2 セキュリティホールに関する法律の諸外国調査	共同	平成 15 年 8 月	経済産業省委託調査研究「先進諸国における情報セキュリティ法制度調査研究」報告書( <a href="http://www.ipa.go.jp/security/fy11/report/contents/virus/law243.html">http://www.ipa.go.jp/security/fy11/report/contents/virus/law243.html</a> )
3 アメリカにおけるハイテク犯罪に対する捜査手段の法的側面	共同	平成 16 年 3 月	平成 15 年度社会安全研究財団委託調査研究報告書「アメリカにおけるハイテク犯罪の捜査手法に関する調査研究」
(その他)			
1 基本判例 5 刑法総論	共著	平成 11 年 4 月	法学書院
2 基本判例 6 刑法各論	共著	平成 11 年 4 月	法学書院
3 W. ベール「電気通信に対する刑事訴訟的侵害に際して生じる諸問題の現状」	単著	平成 14 年 1 月	早稲田法学 77 巻 2 号 pp. 289-300.

学会及び社会における活動等	
年 月	事 項
昭和 62 年 5 月	刑法学会会員（現在に至る）
平成 10 年 2 月	情報処理事業振興会ネットセキュリティ研究会会員（平成 12. 3 まで）
平成 12 年 4 月	情報処理学会会員（現在に至る）
平成 14 年 2 月	NTT コミュニケーションズ株式会社インターネット法制度研究会委員（現在に至る）
平成 14 年 7 月	情報ネットワーク法学会会員（平 16. 11～平 20. 11 理事、平 17・11～平 20. 11 運営担当副理事長）（現在に至る）
平成 14 年 10 月	日本弁護士連合会組織犯罪対策ワーキンググループ内サイバー犯罪条約研究会会員（平 15. 3 まで）
平成 15 年 4 月	奈良県生駒郡平群町個人情報保護審査会委員・同職務代理（平 16. 3 まで）
〃	奈良県生駒郡平群町情報公開審査会委員・同職務代理（平 16. 3 まで）
平成 16 年 8 月	デジタル・フォレンジック研究会会員（平 16. 8～理事）（現在に至る）
平成 17 年 3 月	情報通信学会会員（現在に至る）
平成 17 年 4 月	Member of IFIP TC11 WG 11.9
平成 19 年 4 月	千葉市放置自動車廃物判定委員会委員・同副委員長（平 24. 3 まで）
平成 19 年 4 月	4th Annual IFIP WG11.9 International Conference on Digital Forensics 2008 Organized Committee（平成 20 年 1 月）
平成 21 年 9 月	情報処理学会情報処理調査委員 SC27/WG4 小委員会エキスパート（平成 24. 3 まで）
平成 25 年 6 月	司法試験考査委員（現在に至る）